

事務事業実績測定調書

R4調書番号 058

事務事業名称	情報セキュリティ関係事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	総合政策部			課	DX推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	全職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	情報セキュリティ対策を施しても個人情報や機密情報を扱う職員の意識が低ければ、情報漏えいのリスクは減少しない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	情報セキュリティに対する意識が醸成され、情報の適正な取り扱いが徹底されている状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ① セキュリティ対策機器、ソフトウェア等の管理・運用 ② サイバー攻撃やその対策等の最新動向の調査・検討・対策の実施 ③ 情報セキュリティに関する研修会の実施 ④ 情報セキュリティポリシーの運用 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			研修等の実施により、情報セキュリティに対する意識が醸成される。				情報セキュリティに関する研修等を実施。			
指標設定	指標説明		研修参加者か、目所属で職場研修を行い、その実施報告を回答した割合 【算出式: 研実施報告者数 / 対象職員数 × 100】				情報セキュリティに関する研修等の参加部署数			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		100	100	100	100	108	108	108	108
	実績		55	75	121		98	96	118	
達成度		121%				109%				

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	1.50
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	14,355	11,786	11,718		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	14,355	11,786	11,718		
	物件費計	42,451	38,592	26,578	26,696	99.6%
	歳出計	56,806	50,378	38,296		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	42,451	38,592	26,578	26,696	

5. 総括的分析

総括的分析	<ul style="list-style-type: none"> ① ウィルス対策システムの異常検知等において、検知内容の分析等適切に対応した。 ② 各機関から提供される脆弱性等に関する注意喚起を受け、本市の状況を確認し、対応を行った。 ③ 情報セキュリティ研修会を全課向けに実施し、職員のセキュリティ意識の向上に努めた。 ④ 情報システムの適正な管理・運用を実効性のあるものとするため、情報セキュリティ内部監査を実施した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報セキュリティ対策により、強化されたセキュリティレベルを維持・向上していく。 ・ウィルス対策システムの最適な運用を推進していく。 ・情報セキュリティポリシー等に係る継続的な運用を行う。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 692

事務事業名称	情報システム等管理・運用事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	総合政策部			課	DX推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	情報システム及び基幹業務システムを使用する全職員			
	サブターゲット	各システム等の利用者			
	ターゲットが抱える課題	障害などによりシステムの利用ができなくなる			
	ターゲットが抱える課題	費用対効果の高いサービスの実現			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	情報システムの適正な管理・運営により、効率的かつ利便性の高い市民サービスの提供が実現出来ている状態。				
事業概要	① 施設予約システム、地図情報(GIS)システム、グループウェアシステムなどの情報システムの適正な運用管理。 ② 統合DBシステム、文字管理システム、OCR等、業務システム運用に不可欠な基盤システムの運用管理。 ③ マイナンバーの団体間連携に係る番号連携のシステム運用や、独自利用事務に係る条例整備。 ④ 住民基本台帳、国民健康保険などの基幹業務システム担当者で構成される「業務システム運用部会」の運営等、業務システム全体の適切な運用管理。 ⑤ システムを安定稼働させるために必要なサーバ室の電源、空調等の適正な運用管理。 ⑥ 重要データの確実な保管や災害時の情報システム等の早期利用を実現するための対策。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
		情報システムの適正な管理・運営により、効率的かつ利便性の高い市民サービスの提供が実現出来ている。				情報システム等の管理・運用を実施。							
指標設定	指標説明	システム障害発生数(SLA基準※) ※システム導入時において、事前設定した耐障害性等のサービスレベルを基準とする				定期点検回数							
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値					単位	件	単位	件				
	達成度					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					0	0	0	0	324	324	324	324
	実績					0	0	4		396	408	420	
	達成度									130%			

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	2.00
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	23,925	15,714	15,624		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	23,925	15,714	15,624		
	物件費計	212,256	212,497	279,676	288,211	97.0%
歳出計		236,181	228,211	295,300		
歳入	国庫支出金	7,042	2,294	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	5,590	3,911	4,095	4,425	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	12,632	6,205	4,095	4,425	
一般財源（物件費に充当されるもの）		199,624	206,292	275,581	283,786	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>① 汎用的電子申請サービス、コンビニ交付システム等での障害が発生し、一時的な業務影響や市民サービスへの影響が生じた。いずれにケースについても、原因究明のうえ再発防止策を講じ、改善を図った。</p> <p>② 統合DBシステム、文字管理システム、OCR等、業務システム運用に不可欠な基盤システムの運用管理を適切に行った。</p> <p>③ 社会保障・税番号制度対応については、令和4年6月改版データ標準レイアウトに適切に対応した。</p> <p>④ 「業務システム運用部会」を実施し、基幹業務システム担当者に必要な情報共有をおこなった。</p> <p>⑤ 本庁およびきら棟のサーバ室における電源割り当て、空調の定期点検等、適切に管理・整備を行った。</p> <p>⑥ ICT-BCPでは、災害時の業務継続・体制の確認について課内職員への周知を行い、業務継続の理解を深めた。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	継続して、各システムの安定的な稼働の確保を行う。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 693

事務事業名称	端末・ネットワーク管理事務										
測定年度	2022(R4)年度		部	総合政策部			課	DX推進課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		29.市民との情報の共有化を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	全職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	パソコン、OS等ライフサイクルに応じた円滑な入れ替え、パッチ適用等の適正な運用			
	ターゲットが抱える課題	業務の効率化や災害時の対応が迅速かつ柔軟に行える環境の構築			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	情報システム、情報機器を有効活用した円滑な業務執行が行える環境が整っている状態。				
事業概要	① パソコン・プリンタ・スキャナ・ソフトウェア等の管理運用。 ② パソコンのリース更新に伴う計画的な入れ替え。 ③ 端末配備基準に基づいたパソコンの配備、貸与。 ④ ネットワーク回線、機器等の適正な運用管理。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		情報システム、情報機器を有効活用した円滑な業務執行が行える環境が整っている。				端末やネットワーク等の管理・運用を実施。							
指標設定	指標説明	各ネットワーク系統における大規模な不具合数				端末・ネットワークの運用管理・監視日数							
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値					単位	件	単位	日				
	目標 (見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績					0	0	0	0	365	365	365	365
達成度									100%				

3. 人員体制

	(人)
	R4実績
正職員	3.25
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	23,925	31,428	25,389		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	23,925	31,428	25,389		
	物件費計	191,739	207,799	238,567	246,377	96.8%
	歳出計	215,664	239,227	263,956		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	3,231	186	71	1	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	3,231	186	71	1	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	188,508	207,613	238,496	246,376	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>① パソコンの利用に係る適切な配備や管理者権限の管理、および、各種ソフトウェアの規約に沿った導入事務等を適切に実施した。</p> <p>② Windows11の検証用パソコンを一部先行してリース契約をした。</p> <p>③ パソコン配備基準に基づき、適切にパソコンの配備・貸与を実施した。</p> <p>④ 施設の廃止に伴うネットワーク機器の撤去や、依頼・メンテナンス・障害に応じてネットワーク機器の設定・交換等の運用管理を適切に実施した。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	Windows11の導入に向け、適切なパソコンの更新計画を立案し、実施する。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 695

事務事業名称	デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	総合政策部			課	DX推進課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます									
	実行計画名	計画推進1-2.情報化の推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	全市民・事業者等			
	サブターゲット	新規導入もしくは改善するシステムに係る職員・職場			
	ターゲットが抱える課題	手続・申請などにかかる時間等のコスト			
	ターゲットが抱える課題	少子高齢化などの社会構造の変化による社会の多様性への対応			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	ICTを活用したスマート自治体の実現、全ての者が情報技術の便益を享受できる社会の実現				
事業概要	人口減少社会の中、労働力の確保が難しい状況が予測されるが、AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用していくことで、行政サービスの質を高め、市民サービスの向上を図る。また、オープンデータ等、データ利活用の促進を図ることにより、市民の利便性向上と官民協働によるまちづくりを推進する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
	全ての者が情報技術の便益を享受できる社会の実現。	電子申請システム対象業務の拡大により、各業務に係る電子申請数が増加する。				電子申請システムの対象業務を拡大する。							
指標設定	指標説明	スマート自治体実現に係る業務削減時間数				電子申請システム適用業務数 【算出式:オンライン手続件数/総 手続件数】							
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値	単位	時間	単位	%	単位	件	単位	件				
	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	2,000	2,500	2,700	3,000	59	60	61	62	13	18	23	25
達成度	67%				130%				87%				
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
	全ての者が情報技術の便益を享受できる社会の実現。	検討を行った上で、オープンデータ化することにより、オープンデータ数が増加する。				オープンデータ化出来るように検討する。							
指標設定②	指標説明	スマート自治体実現に係る業務削減時間数				外部公開されたオープンデータ数							
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値	単位	時間	単位	件	単位	件	単位	件				
	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	2,000	2,500	2,700	3,000	40	41	42	42	1	1	1	1
達成度	67%				100%				100%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	3.75
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	1.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	23,925	27,500	29,295		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	23,925	27,500	29,295		
物件費計	46,455	117,119	56,860	74,479	76.3%	
歳出計	70,380	144,619	86,155			
歳入	国庫支出金	0	0	13,078	15,963	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	596	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	596	13,078	15,963	
一般財源（物件費に充当されるもの）	46,455	116,523	43,782	58,516		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>電子申請について、国の示す地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続等としては、目標値に対して未達となった。一方、市で導入した汎用的電子申請サービスについて、本格的な展開を進めており、イベント申込等の手続きでオンライン化率を向上させる結果となった。</p> <p>証明発行窓口におけるキャッシュレス決済を導入、令和4年10月より運用を開始した。</p> <p>新たな施策の調査・検討を行うための体制（DX推進プロジェクトチーム）を組成、庁内公募メンバーを中心に検討を進め、3つの施策（チャットツール活用／PCの持ち運び／意識改革）について、市長含む理事者への報告を行った。</p> <p>オープンデータについては、新たに子育て施設一覧の公開を行った。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	<p>電子申請への対応としては、次年度以降、着実に対応手続き数を増加させるよう取り組みを進める。キャッシュレス決済については、対応窓口の拡大を図る。DX推進プロジェクトチームについては、施策の継続検討や課題発掘の活動などを庁内に展開すべく、継続的に実施する。</p>

事務事業実績測定調書

R4調書番号 838

事務事業名称	情報システム標準化・共通化事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	総合政策部			課	DX推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	R4年度(2022年度)		年度	~	R7年度(2025年度)
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	標準化・共通化の対象となる情報システムに係る職員・職場			
	サブターゲット	全市民・事業者等			
	ターゲットが抱える課題	情報システムを個別に開発・改修するための人的・財政的負担			
	ターゲットが抱える課題	自治体ごとに異なるサービスや帳票の様式等を利用する住民・企業等の負担			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	システムの標準化・共通化によるコスト削減・ベンダロックインの解消、行政サービス・住民の利便性の向上、及び行政運営の効率化を実現した状態				
事業概要	標準化の対象となる17システムの情報システム各所管課への調整・支援体制の整備、システム標準化全般にあたり必要な作業(文字基盤の対応、申請管理システムの構築等)を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						各業務のシステム標準化の取り組みが促進される				標準化対応に係る全体方針のすり合わせや情報共有を図る			
指標設定	指標説明					標準仕様に準拠した対象業務数(累計) ※令和7年度までに20システム				標準化に係る関係部署を含む体制での会議の開催			
	指標種類					単位	業務	単位	回				
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					-	0	0	2	-	2	2	2
	実績					-	0	0		-	2	2	
達成度										100%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	2.00
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	13,750	15,624		
	会計年度任用職員	—	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	—	13,750	15,624		
	物件費計	—	0	12,419	38,113	32.6%
	歳出計	—	13,750	28,043		
歳入	国庫支出金	—	0	12,418	12,418	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
		歳入計（物件費に充当される特定財源）	—	0	12,418	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	—	0	1	25,695	

5. 総括的分析

総括的分析	システム標準化に伴う移行経費の調査を行い、必要な経費の予算要求した上で、関係課の標準仕様との比較分析作業を支援した。また、ガバメントクラウドや共通機能に関する情報収集を行い、検討をするとともに、関係課へ周知した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	標準仕様書と現行業務との差異分析や、システム更改のスケジュール検討等、令和7年度に向け必要な作業を行う。また、必要となる共通機能の導入に向け必要な調整を行う。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 855

事務事業名称	DX推進課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	総合政策部			課	DX推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	課職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営を円滑に図り、組織としての機能を適正かつ効率的に発揮している状態。				
事業概要	①個人情報保護審議会等への参加 ②庁内外への照会・回答事務 ③情報化推進本部の事務局事務 ④事前協議事務等 ⑤情報化計画の策定 ⑥情報スキル向上に関する計画作成・研修実施				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)			アウトプット (活動結果)			インプット (活動)			
指標設定	指標説明										
	指標種類										
	指標数値	目標 (見込み)									
		実績									
	達成度										

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	1.50
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	15,950	11,786	11,718		
	会計年度任用職員	441,791	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	457,741	11,786	11,718		
	物件費計	929	540	610	1,960	31.1%
歳出計		458,670	12,326	12,328		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		929	540	610	1,960	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>①個人情報保護審査会へ事務局として出席し技術的な助言等を行った。</p> <p>②庁内外への照会・回答事務を滞りなく行った。</p> <p>③情報化推進本部を3回開催。システム標準化の取り組みや③街区の市民窓口の方向性についての報告・審議を行った。</p> <p>④各担当課で実施する情報化施策の妥当性について協議する「情報化施策事前協議」は年間230件の協議を行い、適切な事業評価及び費用の精査を行った。</p> <p>⑤情報化推進本部にて、庁内で実施する新たな情報化施策について審議を行い、「情報化実施計画(令和4年度版)」として市HPを通じて公表した。</p> <p>⑥定例的に実施する情報セキュリティ研修の他、業務改善研修、LoGoフォーム研修等を実施し、職員の庁内システムの利活用を促進し、DXの推進を行った。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の情報化施策に係る総合調整を行う。 ・研修等を継続的な実施し、情報化や情報セキュリティに係る職員のスキル向上や啓発を図る。